

令和5年度 再生可能エネルギーの導入を通じた 農山漁村の活性化推進事業



日本能率協会コンサルティングは、農林水産省の「令和5年度みどりの食料システム戦略推進総合対策のうち地域資源活用展開支援事業（専門家によるワンストップ対応型および普及支援型）」の支援対象事業者として、“再生可能エネルギーの導入を通じた農山漁村の活性化推進事業”と称し、再生可能エネルギーを農林漁業に活用するためのきっかけづくりや先導的モデルの普及を推進しています。

令和5年度は、下記3つの活動を推進します

検討支援	再生可能エネルギー協議会の設置に向けた支援を行います。
情報発信	農山漁村再生可能エネルギー法の基本計画策定に関するセミナーを開催します。
相談窓口	再生可能エネルギー導入の手続きや資金調達、技術面などに関する相談を受け付けています。

検討支援

再生可能エネルギー協議会の設置に向けた支援を行います。

- 自治体を対象に支援する地域を募集します。（8地域程度）
- 勉強の企画・運営、勉強会開催後の進め方相談を行います。

【実施ステップ】	【実施内容】	【実施時期】
①支援地域の募集	今年度の支援地域を募集します。 募集内容を説明する為のセミナーを全国で開催します。	8～9月
②支援地域の選定	支援地域を8地域程度選定します。	10月
③勉強会の企画	勉強会の対象者・内容・開催時期・開催場所などを検討します。	10月
④勉強会の実施	再エネ協議会の設置に向けた勉強会を開催します。	11月～1月
⑤今後の進め方相談	勉強会の開催結果から今後の進め方を相談します。	12月～2月

検討支援例)

	基本計画は未検討の地域	基本計画を構想段階の地域
状態	➤ 環境基本計画やエネルギービジョンはあるものの具体的な取組の構想がない	➤ 自治体にて基本計画作成を検討している ➤ 設備整備者から基本計画作成の提案がある
支援内容	➤ 再エネの活用方針の検討支援 ✓対象地域の検討 ✓再生可能エネルギーのポテンシャル評価 ✓再エネの活用モデル例の検討 ✓市町村の活性化方針の検討 ✓基本計画のたたき台作成	➤ 協議会の運営方針の検討支援 ✓市町村の活性化方針 ✓土地・事業者の情報・関係法令・行政計画などの情報収集 ✓協議会構成員の検討 ✓協議会規約案の作成 ✓基本計画案の作成
想定している勉強会の内容	➤ 市町村の活性化方針の検討 ➤ 再エネ活用方針の検討 ➤ 基本計画のたたき台作成	➤ 市町村の活性化方針の検討 ➤ 必要な情報収集の整理 ➤ 協議会の構成員検討、構成員への打診 ➤ 基本計画の案作成

情報発信

農山漁村再生可能エネルギー法の基本計画策定に関するセミナーを開催します。

- 農山漁村再生可能エネルギー法の基本計画を既に策定している市町村から基本計画の内容や策定経緯について紹介します。
- 地方農政局より、基本計画策定の目的やメリットを紹介します。
- JMACより、基本策定に向けた再エネ協議会設置に向けた勉強会開催支援を紹介します。

◆セミナー開催予定

ブロック	開催都市	開催方法	開催日	会場場所
北海道	札幌市	対面のみ	8月下旬～ 10月上旬	未定
東北	仙台市	対面のみ		
北陸	金沢市	対面のみ		
関東	東京23区	ハイブリッド		
東海	名古屋市	対面のみ		
近畿	京都市	対面のみ		
中国四国	岡山市	対面のみ		
九州沖縄	熊本市	対面のみ		

◆セミナー実施イメージ

時間	内容	講演者
13:30～	開場	
14:00～14:10	はじめに	日本能率協会コンサルティング
14:10～14:40	農山漁村における再エネ活用	日本能率協会コンサルティング
14:40～15:00	基本計画策定の目的やメリット	地方農政局
15:00～15:30	基本計画の内容や策定経緯	外部講演者
15:30～15:50	支援内容の紹介	日本能率協会コンサルティング
15:50～16:00	質疑応答	
16:00	閉場	

相談窓口

再生可能エネルギー導入の手続きや資金調達、技術面などに関する相談を受け付けています。

- 相談窓口を開設を運営しております（相談窓口業務は全国ご当地エネルギー協会が担当しています）。
- 再生可能エネルギー導入の手続きや資金調達、技術面などに関する相談は下記の窓口からお願いします。

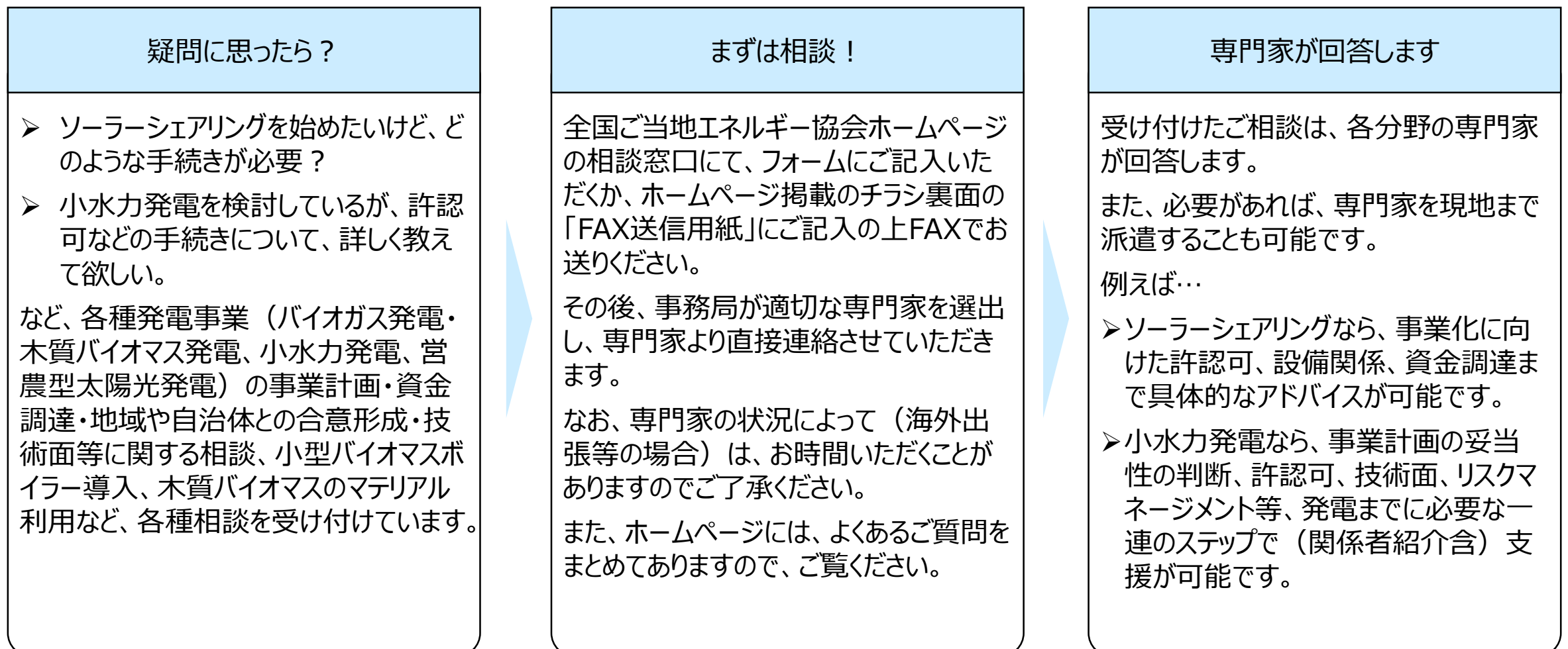
<https://communitypower.jp/support-contact>

【ご相談の対象者】

- 農林漁業の発展に資する再生可能エネルギー・マテリアル利用に関連する事業に取り組む農林漁業者・団体、地方自治体、研究機関等

【対象となる相談内容】

- 農山漁村活性化のための再生可能エネルギー・マテリアル利用に関連する事業にともなう、全般的な内容（技術・設備、制度・法令、資金関連、事業スキーム、組織体制、合意形成等）



本事業に関するお問い合わせ先

株式会社日本能率協会コンサルティング
農エネプロジェクト 野田、江原、石塚、寺澤
〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目1番22号 日本能率協会ビル7階
E-mail: energy_jmac@jmac.co.jp